

Chapter 5

データセクション

日揮グループは、持続的成長を図りながら
経済・社会・環境価値を創出する価値創造プロセスの成果を
財務・非財務の両面から様々な指標で測定し、評価しています。
本章では、2023年度の事業活動の成果をご報告するとともに、
経年での価値創造の成果を参照することができるデータを掲載しています。

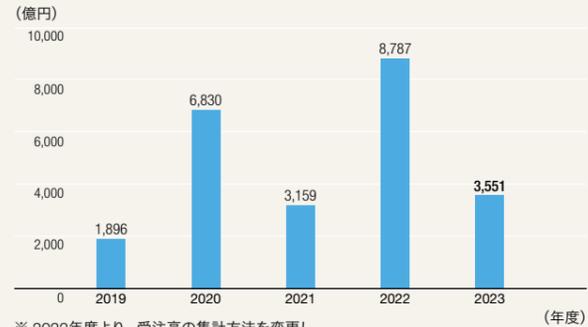
- 93 財務・非財務ハイライト
- 95 財務数値経年推移
- 97 ESGデータ経年推移
- 99 連結財務諸表
- 104 グループ会社一覧
- 105 株式・株主情報
- 106 会社概要／用語集

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

受注高

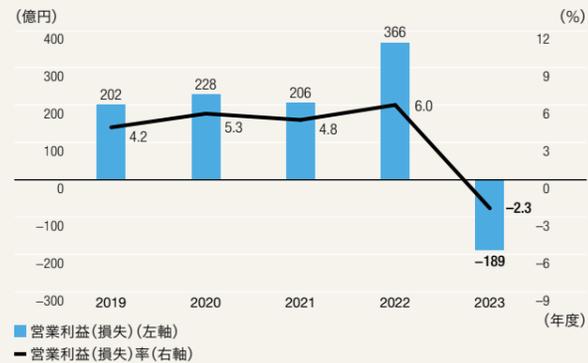
国内外で様々な設備投資計画が進展した一方で、金利上昇や建設費用等の増加により顧客の初期投資費用は増加傾向にあり、一部顧客において投資決定時期を2024年度以降に先送りする動きなどがあったことから、2023年度の受注実績は、3,551億円となりました。



※ 2022年度より、受注高の集計方法を変更し、機能材製造事業の受注高を含めています。

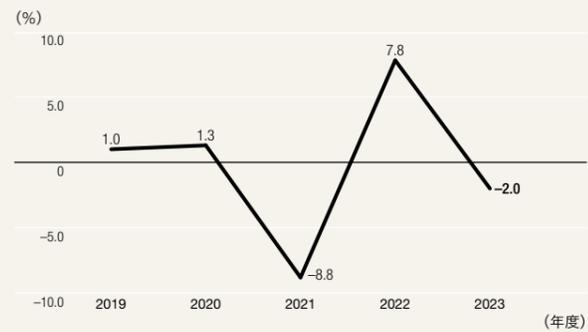
営業利益(損失)／営業利益(損失)率

総合エンジニアリング事業において、一部国内外プロジェクトでの苦戦が続き、追加費用を計上したほか、今後のリスク対応費用を追加で見込んだことにより、2023年度は189億円の営業損失を計上する結果となりました。



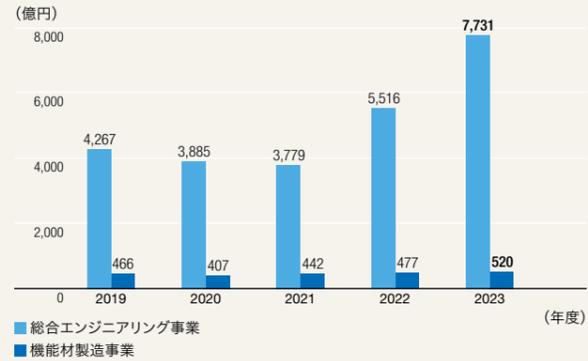
自己資本当期純利益率(ROE)

総合エンジニアリング事業における損失計上によって、2023年度の親会社株主に帰属する当期純損失は78億円となり、ROEも-2.0%に低下しました。足元のEPC遂行体制を早急に立て直しつつ中期経営計画「BSP2025」で定めた重点戦略の取り組みを財務的に確実、かつ迅速に行うことでROE向上の実現に向けて引き続き取り組んでいきます。



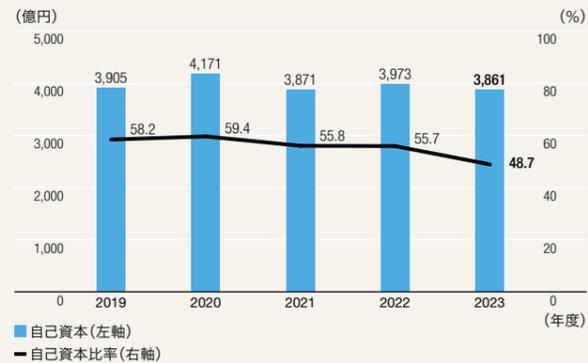
報告セグメント別売上高

総合エンジニアリング事業では、大型プロジェクトが進捗し、2023年度の売上高は前年度比40%増収の7,731億円となりました。また、機能材製造事業では、触媒関係の販売増加により、2023年度の売上高は前年度比8.9%増益の520億円となりました。



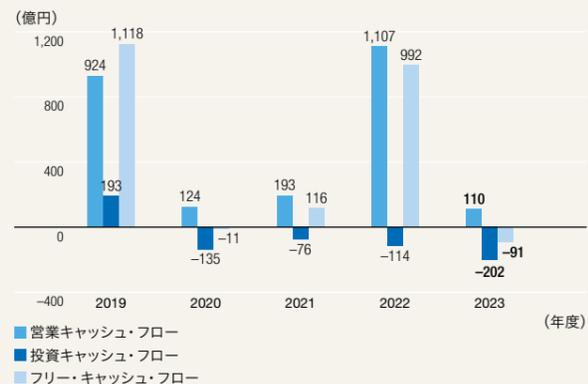
自己資本／自己資本比率

2023年度末における純資産合計は3,878億円となり、前年度末に比べ100億円の減少となりました。これは主に損失計上によって利益剰余金が減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は48.7% (前年度末は55.7%) となりました。



キャッシュ・フロー

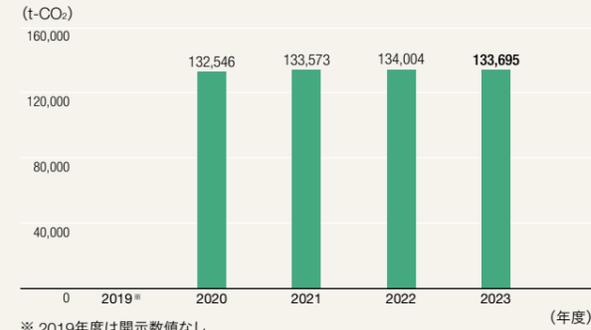
2023年度末の連結ベースの現金及び現金同等物は前年度末と比較し82億円減少し、3,245億円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益28億円に加え、運転資本の増減などにより110億円増加。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより202億円の減少。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより88億円減少しました。



非財務ハイライト

GHG排出量 (Scope1+2)

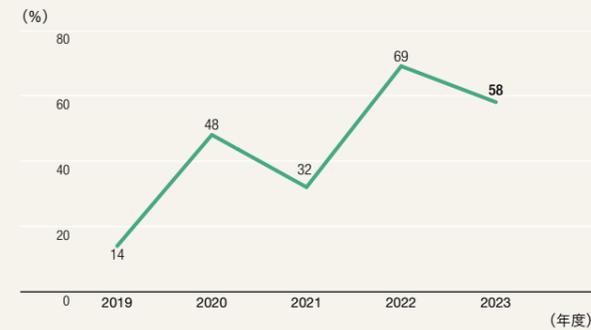
2020年度から主要グループ6社のScope1+2、Scope3を算定し、開示しています。2022年度は基準年と比較して売上高が大幅に増加したものの、Scope1+2の排出量は微増にとどまり、原単位ベース排出量(2020年度比)では28%減となりました。



※ 2019年度は開示数値なし

男性育児休業取得者率

共働き世帯が増えている環境で、当社グループでは子の看護休暇や子育て支援(月2日以内の休業が可能な勤務体制)、時短勤務をはじめとするファミリーケア制度を整備し、男性社員が育児休業を取得できる環境と文化を整えており、男性の育児休業取得は増加傾向にあります。



新卒採用者数／中途採用者数／中途採用比率

当社グループは、プロジェクト遂行のキャパシティアップのための人材の採用強化に加え、新たな技術力や知見が求められる新規分野領域や、今後さらに重要性が増すと予想されるDXやIT分野における専門人材について、積極的にキャリア採用を進めています。2023年度は、当社最寄り駅であるみなとみらい駅構内にてキャリア採用に特化した社外向け交通広告を実施しました。



労働安全衛生関連(休業災害度数率／記録災害度数率)

2023年度は、休業災害は例年より減少したものの、海外建設現場において記録災害が増加しました。こうした状況を受けて、日揮グローバルでは、建設現場のマネジメントと協力会社が一体となって事故防止対策を検討し、改善に取り組んでいます。



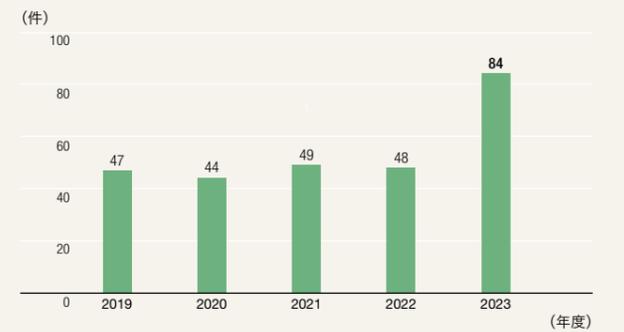
女性管理職者数／全管理職者数に占める女性管理職比率

当社グループでは2025年時点で女性管理職者数を2020年の2倍に増やすことを目標として掲げており、女性がより働きやすく、活躍しやすい環境を整えるために充実した制度を整備するほか、様々な社外プログラムへの派遣・参加を継続的に行うことで、早期女性リーダーの育成等に取り組んでいます。



内部通報件数

当社グループは、コンプライアンス上のリスクを早期に発見、または未然に防止するため、匿名での相談・通報も可能な外部窓口を中心に相談・通報先の選択肢を多く設け、違反行為や企業倫理違反について通報・相談しやすい環境を整えています。



財務数値経年推移

日揮ホールディングス株式会社および連結子会社※1

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
業績ハイライト										
売上高	799,076	879,954	693,152	722,987	619,241	480,809	433,970	428,401	606,890	832,595
営業利益又は営業損失(△)	29,740	49,661	△21,496	21,495	23,249	20,234	22,880	20,688	36,699	△18,995
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)※2	20,628	42,793	△22,057	16,589	24,005	4,117	5,141	△35,551	30,665	△7,830
受注高※3	769,680	320,626	506,293	547,826	935,451	189,643	683,068	315,956	878,789	355,151
受注残高	1,772,036	1,192,625	1,045,684	846,157	1,208,365	941,618	1,241,204	1,215,911	1,571,093	1,253,452
年度末財政状態										
流動資産	533,538	522,747	480,865	521,320	541,747	537,955	548,359	533,343	539,493	603,563
流動負債	286,533	225,203	226,457	215,773	223,559	228,386	197,055	253,836	272,206	350,736
運転資本	247,005	297,544	254,408	317,200	318,188	309,569	351,304	279,507	267,287	252,827
有形固定資産	78,560	76,255	69,877	55,222	55,440	49,794	66,654	69,534	72,234	84,411
総資産	719,754	689,782	646,291	684,921	708,855	671,273	702,529	694,274	713,127	792,296
長期借入金	22,715	20,991	12,631	4,294	3,949	347	16,783	11,496	13,891	14,717
純資産	388,496	419,673	383,260	395,779	410,350	390,979	417,616	387,662	397,981	387,885
自己資本	387,480	418,695	382,215	394,701	409,254	390,516	417,120	387,145	397,343	386,155
キャッシュ・フロー										
営業キャッシュ・フロー	△71,416	△49,764	△28,884	5,539	△55,259	92,442	12,467	19,311	110,769	11,090
投資キャッシュ・フロー	△23,411	8,696	△12,979	11,736	△4,662	19,364	△13,520	△7,695	△11,471	△20,201
財務キャッシュ・フロー	3,836	△4,374	△19,674	33,781	△13,878	△7,699	196	△148	△61,288	△8,894
現金及び現金同等物の期末残高	297,707	247,947	185,603	235,394	160,841	261,898	268,281	288,009	332,755	324,507
主要経営指標※4										
総資産経常利益率(ROA)(%)	6.1	7.4	△2.3	3.8	4.6	3.2	3.7	4.3	7.2	0.0
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	5.4	10.6	△5.5	4.3	6.0	1.0	1.3	△8.8	7.8	△2.0
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	81.73	169.60	△87.42	65.75	95.14	16.32	20.37	△140.77	122.28	△32.48
1株当たり配当金(円)	21.0	42.5	30.0	25.0	28.5	12.0	12.0	15.0	38.0	40.0
売上高総利益率(%)	6.6	8.3	0.2	6.2	7.3	9.0	10.1	10.6	11.0	1.3
営業利益率又は営業損失率(%)	3.7	5.6	△3.1	3.0	3.7	4.2	5.3	4.8	6.0	△2.3
自己資本比率(%)	53.8	60.7	59.1	57.6	57.7	58.2	59.4	55.8	55.7	48.7
流動比率(%)	186.2	232.1	212.3	241.6	242.3	235.5	278.2	210.1	198.2	172.1
配当性向(%)	25.7	25.1	—	38.0	30.0	73.5	58.9	—	31.1	—
従業員数(人)	7,332	7,489	7,554	7,610	7,841	7,607	7,371	7,275	7,876	8,865

※1 2024年3月末現在の連結子会社は30社です。

※2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)などを適用し、2015年度から、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

※3 2022年度より、受注高の集計方法を変更し、機能材製造事業の受注高を含めています。

※4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しています。

ESGデータ経年推移

当社グループの主なKPI		単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
E 環境活動報告												
環境にかかわる取り組み ● 地球環境保全への貢献 ● 本来業務に即した環境改善活動 ● ゼロエミッションズ・イニシアティブの推進	GHG排出量 (Scope 1+2) ^{※2}	t-CO ₂	—	—	—	—	—	—	132,546	133,573	134,004	133,695
	GHG排出量 (Scope 3) ^{※2}	t-CO ₂	—	—	—	—	—	—	—	702,873	975,775	1,497,309
	産業廃棄物再資源化等率 (国内建設現場)	%	94.1	96.3	98.1	97.7	96.1	85.2	88.3	98.4	99.0	94.8
	有害物質などの漏洩件数 (国内外建設現場)	件	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	エネルギー起源CO ₂ 排出原単位 (国内建設現場)	kgCO ₂ /時間	0.63	0.64	1.43	3.52	2.39	0.61	0.40	1.91	1.35	0.55
	電子マニフェスト普及率	%	—	79.4	96.0	64.2	79.5	69.5	85.9	93.9	99.6	99.8
	エネルギー消費量 (横浜本社オフィス) ^{※3}	原油換算kl	2,770	2,579	2,405	2,248	2,224	2,139	2,091	2,022	2,035	1,978
	横浜本社の電力使用量	千kWh	7,308	6,720	5,974	5,571	5,497	5,221	4,756	4,658	4,819	4,429
	横浜本社の冷水使用量	千MJ	17,112	16,195	15,857	14,071	15,353	15,503	14,349	13,327	14,970	15,809
	横浜本社の蒸気使用量	千MJ	8,252	8,021	8,886	9,153	7,724	7,170	10,377	9,963	7,708	8,081
	横浜本社の廃棄物処理量	千kg	258	224	209	212	206	191	109	129	149	137
	横浜本社の廃棄物リサイクル率	%	63.2	66.6	64.9	65.7	61.4	59.5	65.5	68.6	61.4	65.3
	S 社会活動報告											
人権・労働慣行にかかわる取り組み ● ダイバーシティ (多様性) の推進 ● ワークライフバランスの支援 ● 社員のキャリア形成の支援	女性管理職者数	人	11	15	17	19	21	26	30	35	39	48
	全管理職に占める女性管理職の比率	%	—	—	—	—	—	2.2	2.5	2.8	3.1	3.4
	障害者雇用率 ^{※4}	%	1.91	1.75	1.81	1.82	1.87	1.97	2.27	1.72	2.58	2.68
	再雇用者数 ^{※5}	人	209	208	189	159	109	55	55	13	8	16
	外国籍従業員数 ^{※5}	人	85	97	94	100	89	86	95	93	90	98
	男性育児休業取得者数	人	2	1	2	8	11	14	40	43	64	71
	男性育児休業取得率	%	—	—	—	—	10	14	48	32	69	58
	女性育児休業取得者数 (復職率)	人 (%)	20 (100)	29 (100)	27 (96)	24 (100)	24 (100)	19 (100)	27 (100)	27 (100)	33 (100)	30 (100)
	配偶者出産休暇取得者数	人	76	72	81	81	64	80	91	87	61	61
	子の看護休暇取得者数	人	113	125	115	123	185	187	217	167	189	239
	介護休暇取得者数	人	2	4	8	20	22	11	42	33	38	39
	介護休職取得者数	人	1	2	2	1	0	0	1	0	3	4
	育児短縮勤務者数	人	33	37	44	42	51	47	47	44	68	97
	介護短縮勤務者数	人	0	1	1	2	0	0	0	0	0	2
	年次休暇取得率	%	50	53	53	57	53	59	60.75	60.95	70.25	69.20
	現場研修・現場訓練派遣者数	人	125	98	62	72	86	45	55	88	102	71
	年間総研修時間	時間	—	—	—	—	—	—	—	57,877	50,871	46,833
	一人当たり研修時間	時間	—	—	—	—	—	—	—	18	17	15
	海外企業等派遣者数	人	3	2	5	5	2	4	4	1	1	2
	安全衛生にかかわる取り組み^{※6} ● 安全衛生文化の醸成 ● トップマネジメントのHSSEリーダーシップ ● 投資事業のHSSE管理体制の強化 ● 交通安全対策の継続的推進 ● 社内安全衛生教育の充実 ● 本社建設HSSE機能の強化	工事総労働時間数	千時間	206,831	185,433	128,036	81,072	90,993	57,305	40,861	49,334	46,401
死亡災害件数		件	0	0	3	2	0	0	1	0	0	2 ^{※11}
休業災害件数		件	12	14	8	9	8	8	7	8	8	5
就労制限件数		件	60	37	25	6	11	18	15	11	13	25
専門治療件数		件	124	99	65	41	31	46	46	31	32	60
休業災害度数率 ^{※7}			0.012	0.015	0.012	0.022	0.018	0.028	0.034	0.032	0.034	0.023
記録災害度数率 ^{※8}			0.19	0.16	0.16	0.14	0.11	0.25	0.34	0.20	0.22	0.43
G ガバナンス報告												
公正な事業慣行にかかわる取り組み ● コンプライアンス意識の向上	コンプライアンス研修の実施数 (受講人数) ^{※9}	回 (人)	8 (312)	18 (600)	12 (373)	13 (353)	6 (199)	21 (559)	19 (1,856)	27 (846)	42 (5,053)	33 (5,403)
	内部通報件数	件	3	5	12	18	28	47	44	49	48	84
情報セキュリティ推進にかかわる取り組み ● 情報セキュリティ意識の向上 ● 標的型攻撃に対する訓練	重大な情報セキュリティインシデント	件	0	0	0	0	0	1 ^{※10}	0	0	0	0
	ガバナンス体制の強化	社外取締役人数	人	1	1	2	2	2	3	4	4	3

※1 本データの集計範囲は日揮ホールディングス、日揮グローバル、日揮の3社を対象としています。
 ※2 CDP報告ベース。また、上記3社に加え日揮触媒化成、日本ファインセラミックス、日本エヌ・ユー・エスを対象としています。
 ※3 エネルギー消費量 (横浜本社オフィス)：削減目標は過去5年間で年平均1%削減になるように設定しています。
 ※4 2022年度より、特例子会社の日揮パラレルテクノロジーズも対象に含んでいます。
 ※5 再雇用者数および外国籍従業員数 = (4月人数 + 3月人数) ÷ 2
 ※6 本データの集計期間は毎年1月から12月までの合計としています。
 ※7 休業災害度数率 = 休業災害件数 × 200,000 ÷ 工事総労働時間数
 ※8 記録災害度数率 = (死亡災害件数 + 休業災害件数 + 就労制限件数 + 専門治療件数) × 200,000 ÷ 工事総労働時間数

※9 2022年度からe-learningを含んでいます。
 ※10 重大な情報セキュリティインシデント：1件 (不正アクセスに起因する外部へのメールの発信)
 上記インシデントに対する是正策：2要素認証による不正アクセス防止策導入
 ※11 日揮グローバルの海外建設現場において、協力会社の作業員2名が死亡する事故が発生しました。本死亡事故を受けて、日揮グローバルでは、本社が臨時の労働安全衛生監査を実施するなどして、事故再発防止に取り組んでいます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
流動資産		
現金預金	332,951	324,964
受取手形・営業債権及び契約資産等	141,846	200,819
未成工事支出金	16,981	25,304
商品及び製品	7,760	7,474
仕掛品	3,236	3,731
原材料及び貯蔵品	4,520	4,411
未収入金	25,710	28,167
その他	6,802	9,242
貸倒引当金	△315	△553
流動資産合計	539,493	603,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,001	79,968
機械、運搬具及び工具器具備品	72,569	79,639
土地	18,639	24,862
リース資産	2,690	3,055
建設仮勘定	2,928	3,392
減価償却累計額	△99,595	△106,505
有形固定資産合計	72,234	84,411
無形固定資産		
ソフトウェア	10,650	13,060
その他	374	268
無形固定資産合計	11,025	13,328
投資その他の資産		
投資有価証券	59,224	56,073
長期貸付金	11,074	11,869
退職給付に係る資産	1,277	1,600
繰延税金資産	15,483	22,834
その他	25,333	22,985
貸倒引当金	△22,018	△24,369
投資その他の資産合計	90,373	90,993
固定資産合計	173,633	188,733
資産合計	713,127	792,296

(単位:百万円)

負債の部	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
流動負債		
支払手形・工事未払金等	90,005	147,309
短期借入金	2,336	3,817
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	544	741
未払法人税等	4,794	5,480
契約負債	113,989	95,855
賞与引当金	12,509	8,281
役員賞与引当金	299	209
工事損失引当金	838	48,072
完成工事補償引当金	958	1,249
その他	35,929	39,719
流動負債合計	272,206	350,736
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	13,891	14,717
退職給付に係る負債	12,803	11,486
役員退職慰労引当金	233	1,059
繰延税金負債	1,438	2,231
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	3,557	3,163
固定負債合計	42,939	53,674
負債合計	315,145	404,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,733	23,798
資本剰余金	25,831	25,378
利益剰余金	369,066	350,511
自己株式	△26,741	△25,485
株主資本合計	391,889	374,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,219	7,410
繰延ヘッジ損益	2,359	3,072
土地再評価差額金	△10,891	△10,891
為替換算調整勘定	6,089	11,082
退職給付に係る調整累計額	677	1,278
その他の包括利益累計額合計	5,454	11,952
非支配株主持分	637	1,730
純資産合計	397,981	387,885
負債純資産合計	713,127	792,296

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	606,890	832,595
売上原価	540,164	821,931
売上総利益	66,725	10,663
販売費及び一般管理費	30,026	29,659
営業利益又は営業損失(△)	36,699	△18,995
営業外収益		
受取利息	7,364	15,749
受取配当金	2,119	1,021
持分法による投資利益	2,714	—
為替差益	2,833	3,602
その他	226	2,343
営業外収益合計	15,259	22,717
営業外費用		
支払利息	1,162	1,364
持分法による投資損失	—	1,366
その他	235	631
営業外費用合計	1,397	3,362
経常利益	50,560	358
特別利益		
持分変動利益	1,318	—
投資有価証券売却益	399	2,384
関係会社清算益	—	828
債券売却益	2,079	—
その他	5	—
特別利益合計	3,802	3,212
特別損失		
減損損失	2,525	—
固定資産除却損	174	100
出資金評価損	—	600
その他	2,853	61
特別損失合計	5,552	762
税金等調整前当期純利益	48,811	2,809
法人税、住民税及び事業税	19,302	18,401
法人税等調整額	△538	△7,738
法人税等合計	18,763	10,662
当期純利益又は当期純損失(△)	30,047	△7,852
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△618	△22
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	30,665	△7,830

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	30,047	△7,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△177	1,256
繰延ヘッジ損益	△2,979	902
為替換算調整勘定	1,387	4,218
退職給付に係る調整額	1,215	556
持分法適用会社に対する持分相当額	3,933	△318
その他の包括利益合計	3,378	6,615
包括利益	33,425	△1,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,875	△1,331
非支配株主に係る包括利益	△449	95

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,811	2,809
減価償却費	7,839	9,702
減損損失	2,525	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,489	2,038
受取利息及び受取配当金	△9,484	△16,771
支払利息	1,162	1,364
為替差損益(△は益)	△11,761	△7,319
持分法による投資損益(△は益)	△2,714	1,366
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	898	△56,474
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,310	△7,315
仕入債務の増減額(△は減少)	26,594	54,175
投資有価証券売却損益(△は益)	△398	△2,384
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,324	△1,601
工事損失引当金の増減額(△は減少)	429	47,214
出資金評価損	—	600
関係会社清算益	—	△828
持分変動損益(△は益)	△1,318	—
契約負債の増減額(△は減少)	3,753	△19,176
未収入金の増減額(△は増加)	36,579	△2,270
未払金の増減額(△は減少)	7,177	2,594
債権売却益	△2,079	—
その他	9,540	△3,690
小計	124,029	4,033
利息及び配当金の受取額	9,985	19,889
利息の支払額	△932	△1,249
債権売却による受取額	2,079	—
法人税等の支払額	△24,392	△11,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,769	11,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,565	△13,520
投資有価証券の取得による支出	△2,629	△7,899
投資有価証券の売却による収入	939	4,095
無形固定資産の取得による支出	△5,573	△5,467
有償減資による収入	733	1,308
関係会社の清算による収入	—	871
その他	1,623	409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,471	△20,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,324	—
長期借入金の返済による支出	△9,197	△664
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△20,000	△0
配当金の支払額	△3,789	△9,136
非支配株主への配当金の支払額	△44	△51
短期借入金の純増減額(△は減少)	56	1,826
その他	△637	△867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,288	△8,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,592	8,938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,602	△9,067
現金及び現金同等物の期首残高	288,009	332,755
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	144	818
現金及び現金同等物の期末残高	332,755	324,507

グループ会社一覧

(2024年3月31日時点)

● 連結子会社
● 関連会社で持分法適用会社

総合エンジニアリング事業

業種	社名	国	資本金	議決権の所有割合*
設計・調達・建設	● 日揮グローバル株式会社	日本	10億円	100%
	● 日揮株式会社	日本	10億円	100%
	● JGC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	S\$2,100,000	100% (100%)
	● JGC PHILIPPINES, INC.	フィリピン	PHP1,300,000,000	100%
	● JGC Gulf International Co., Ltd.	サウジアラビア	SAR4,702,000	100% (100%)
	● JGC OCEANIA PTY LTD	オーストラリア	A\$913,800,000	100%
	● JGC America, Inc.	アメリカ	US\$41,051,000	100%
	● PT. JGC INDONESIA	インドネシア	IDR1,357,050,000	49% (14%)
	● JGC Gulf Engineering Co., Ltd.	サウジアラビア	SAR500,000	75%(75%)
	● JGC Construction International Pte. Ltd.	シンガポール	US\$1,043,000	100% (100%)
	● JGC ASIA PACIFIC (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	MYR2,500,000	100% (100%)
	● JGC Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	VND519,831,000,000	100% (62%)
	● JGC INDIA EPC PRIVATE LIMITED	インド	INR280,000,000	100% (100%)
	● Japan NuScale Innovation, LLC	アメリカ	US\$173,008,000	29% (29%)
● JGC Corporation Oceania Pty Ltd	オーストラリア	A\$100,000	100% (100%)	
検査・保守	● 青森日揮プラント株式会社	日本	5,000万円	100% (100%)
プロセスライセンス	● 日揮ユニバーサル株式会社	日本	10億円	50%
その他	● Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	カンボジア	KHR130,000,000,000	98% (98%)
	● Sunrise Property Co., Ltd	カンボジア	KHR8,000,000	49% (49%)

機能材製造事業

社名	国	資本金	議決権の所有割合*
● 日揮触媒化成株式会社	日本	18億円	100%
● 日本ファインセラミックス株式会社	日本	3億円	100%
● JFCマテリアルズ株式会社	日本	1,000万円	100% (100%)
● 日揮ユニバーサル株式会社	日本	10億円	50%

その他の事業

業種	社名	国	資本金	議決権の所有割合*
コンサルティング	● 日本エヌ・ユー・エス株式会社	日本	5,000万円	88%
オフィスサポート	● 日揮ビジネスサービス株式会社	日本	14億5,500万円	100%
水処理事業	● 水ing株式会社	日本	55億円	33%
	● 水ingAM株式会社	日本	1億円	[100%]
	● 水ingエンジニアリング株式会社	日本	3億円	[100%]
原油・ガス生産販売事業	● JGC (GULF COAST), LLC	アメリカ	US\$27,450,000	100% (100%)
	● JGC Exploration Eagle Ford LLC	アメリカ	US\$117,100,000	100% (100%)
	● JGC EXPLORATION CANADA LTD.	カナダ	C\$0	100%
発電・造水事業	● Al Asilah Desalination Company S. A. O. C.	オマーン	OMR17,500,000	75%
	● A. R. C. H WLL	バーレーン	US\$758,000	30%
	● ASH SHARQIYAH OPERATION AND MAINTENANCE COMPANY LLC	サウジアラビア	SAR1,000,000	29%
FPSO(浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)保有・備船事業	● Japan Sankofa Offshore Production Pte. Ltd.	シンガポール	US\$29,824,000	26%
国産廃食用油を原料とするSAF、バイオナフサ、バイオディーゼルの製造事業	● 合同会社SAFFAIRE SKY ENERGY	日本	1億円	49%

※ 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数です。

株式・株主情報

(2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式総数	259,481,819株
株主総数	59,519名
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主

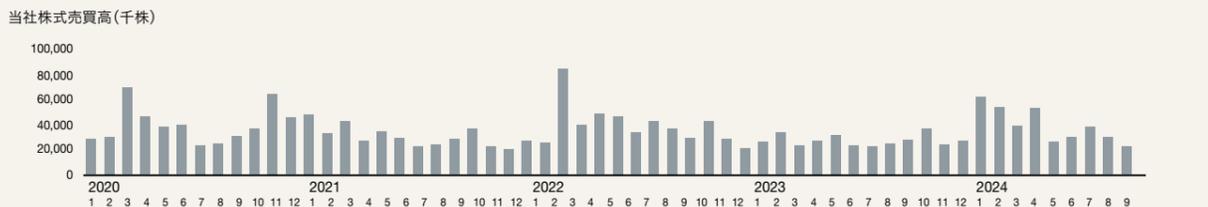
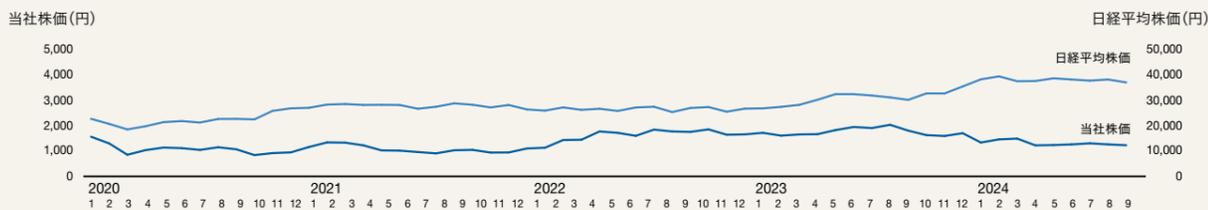
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,618	18.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	30,011	12.42
日揮商事株式会社	12,112	5.01
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433	3.49
JPモルガン証券株式会社	4,471	1.85
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,896	1.61
株式会社三井住友銀行	3,300	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,913	1.20
株式会社みずほ銀行	2,899	1.20
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	2,728	1.12

(注) 1 持株数は千株未満、持株比率は小数点第3位以下をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2 当社は自己株式17,940千株(6.91%、第3位)を保有していますが、上記表中からは除外しています。
 3 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株式の分布状況



株価の推移



会社概要

(2024年3月31日現在)

会社名	日揮ホールディングス株式会社 (英文社名: JGC HOLDINGS CORPORATION)
本社所在地	〒220-6001 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1
設立	1928年10月25日
資本金	23,798,810,000円
従業員数	249名(連結ベース: 8,865名)
監査法人	独立監査人 有限責任 あずさ監査法人

用語集

(五十音順)

用語	意味
EPC	Engineering, Procurement, Constructionの略。大型設備やプラントなどの据付・建設工事において、図面を用いて設計し、必要な資機材などを調達し、現地で建設するというプラントエンジニアリングのワークフローのこと。
FS	Feasibility Studyの略。事業化調査。プロジェクトに着手する前に、技術的に可能か、採算が取れるか、事業としての可能性があるかなどを調査すること。
FLNG	Floating Liquefied Natural Gasの略。浮体式天然ガス生産設備。洋上に浮いている、液化天然ガス(Liquefied Natural Gas)の生産・貯蔵・出荷設備のこと。
FCC	Fluid Catalytic Crackingの略。流動接触分解。触媒を用いて、反応工程と触媒再生工程との間を流動的に循環させながら、原料油を分解して、ガス、ガソリン、経由などを得るプロセスのこと。
LNG	Liquefied Natural Gasの略。液化天然ガス。天然ガスは常温では気体であるため、輸送、貯蔵を容易にするためにマイナス163°Cの極低温まで冷却、液化させた天然ガスのこと。
高熱伝導窒化ケイ素基板	低炭素社会の実現に向けて導入が進むハイブリッド車、太陽光・風力発電、燃料電池の出力制御に用いられるパワー半導体の放熱を司る重要な部品(基板)の一つ。パワー半導体は動作時に多量の高熱を発生するため、それをいち早く逃がす役割として高熱伝導かつ高強度を有する窒化ケイ素基板の適用が急速に拡大している。
SAF	Sustainable Aviation Fuelの略。持続可能な航空燃料。原料となるバイオマスや廃食油、都市ごみなどの生産・収集から、製造、燃焼までのライフサイクルで、従来の航空燃料に比べて温室効果ガスの排出量の大幅な削減が期待できるとともに、既存のインフラをそのまま活用できる航空燃料のこと。
CCS	Carbon dioxide Capture and Storageの略。化石燃料を精製する過程や燃焼させることによって発生するCO ₂ を大気中に放出する前に回収し、地中に圧入して、長期間にわたり安定的に貯留する技術のこと。
GTL	Gas To Liquidsの略。ガス状の炭化水素を化学反応によって液体物質に転換する技術。天然ガスの液化転換が一般的で、ガソリン、軽油、灯油などのあらゆる石油製品の生成が可能。通常は天然ガスを一酸化炭素と水素の合成ガスに改良、さらにワックス状の炭化水素に転換する。GTL製品は、硫黄、窒素などの不純物を含まないクリーン燃料である。
バイオものづくり	高度にデザインされ、目的とする物質を効率的に生産する能力を高めた細胞(スマートセル)の創出により多様な物質を生産し、循環型ものづくり社会を実現するテクノロジーのこと。医療やヘルスケア分野に加えて、今後、素材、エネルギーや食品分野などにも広がっていくことが見込まれている。
FEED	Front End Engineering Designの略。基本設計。構造物、装置、システムなどを製作するための設計業務のうち、製品に対する要求仕様を満足するように全体構成・機能を展開して構成要素間の整合性を保証し、また詳細設計のために構成要素に対する物理的、機能的な要求事項を規定する設計業務のこと。
プロジェクトマネジメント	時間、資金および品質といった一定の制限下で、プロジェクトを当初の目標どおりに完成させることを目的として、人・モノ・金・時間などの経営資本や技術・情報などを統一された思想のもとに計画立案・組織化し、調整、統制などを行うべく、有機的に統合化された一連の技法やマネジメント技術を適用する専門のマネジメント活動のこと。